

# 神奈川県立総合教育センター広報紙 センターだより 創立60周年記念特別号

令和7年2月発行



令和3年4月オープンの新庁舎



昭和43年時の南棟、北棟、講堂、宿泊棟が揃った旧善行庁舎



旧善行庁舎



旧亀井野庁舎

今年度、神奈川県立総合教育センターは創立60周年を迎えることができました。多くの先達、県民の皆様の御指導、御支援あつての賜物と感謝申し上げます。昭和39年の創立以来、幾多の再編・改編を経て、令和3年度から新庁舎で業務を開始、研修・調査研究・教育相談の機能を集約した「かながわの『教育人材育成』と『学校支援』の総合的な拠点」として現在に至ります。50周年からのこの10年、コロナ禍を挟んで学校を取り巻く環境の変化はさらに加速度を増しています。学びの多様化、子どもたちの抱える課題の増加と多様化、一方で教員不足、働き方改革…、これらの課題解決のためには、個別に対処するのではなく、もはや根幹である「学校とは何か」という議論をすべき段階に至っているのではないかと感じます。こうした中、当センターでは、時代に即した研修体系・内容の改善や教育相談の新たな取組などに所員一同、向き合っているところです。教師の主体的な学びを研修・調査研究の両面から支援するとともに、子ども・保護者等が教育相談を通じて安心できる環境を整え、これからも着実に進化してまいります。この度、これまでの事業の変遷と、現在の取組をまとめた「センターだより 創立60周年記念特別号」を作成しました。お読みいただくとともに、随所に配置した二次元コードから、必要な情報にアクセスすることで、各学校の教育活動に生かしていただけると幸いです。

神奈川県立総合教育センター 所長 倉田 寛

60th  
ミライを育てる



神奈川県立総合教育センター関連年表 平成14（2002）年度～令和6（2024）年度

年度	総合教育センターの動き	県の教育施策
平成14 (2002)	・総合教育センター設置、カリキュラムセンター（善行庁舎）、 教育相談センター（亀井野庁舎）としてスタート	・これからの支援教育の在り方検討協議会『これからの支援教育の在り方 （報告）』〔平成13年度3月〕 ・全県立高校で学校評議員制度導入
平成15 (2003)	・県立養護学校における巡回診療業務を所掌事務に追加 ・イメージキャラクター「グツタ」（初代）誕生 ・英語教員指導力向上研修講座実施（～平成19年度）	・県立高校における社会人聴講生制度本格実施 ・自立活動教諭（看護師）県立特別支援学校に配置
平成16 (2004)	・カリキュラムセンター（善行庁舎）内にカリキュラム開発センター設置、 情報ネットワーク事業開始 ・教育相談コーディネーター養成講座を指定研修として本格実施	・県立高校改革推進計画 後期実施計画策定 ・県立高校の学区撤廃 ・県立特別支援学校分教室設置開始
平成17 (2005)	・義務教育課から教育放送事業移管	・第1回かながわ人づくりフォーラム開催 ・神奈川県学校・フリースクール等連携協議会設置
平成18 (2006)	・学校運営推進者研修講座実施	・県青少年総合対策本部、「いじめ許しません！かけがえのない命の 灯を消さないで！」緊急アピール
平成19 (2007)	・カリキュラム開発センターをリニューアル、教材工場の充実、 教育交流ミーティングの計画的な開催	・県立教育施設再整備10か年計画、通称まなびや計画スタート ・かながわ教育ビジョン策定 ・教職員人材確保・育成基本計画策定 ・神奈川県不登校対策検討委員会設置 ・目標に準拠した評価・観点別評価本格実施（全県立高校）
平成20 (2008)	・研修体系整備（ファーストキャリアステージ研修、キャリアアップステージ研修、 人権教育研修、特別支援教育専門研修、指導改善研修、 かながわティーチャーズカレッジ、フレッシュティーチャーズキャンプ等） ・学校経営支援開始	・かながわ学びづくり推進地域研究委託事業実施 ・自立活動教諭（専門職）県立特別支援学校に配置
平成21 (2009)	・教職員向け教育映像資料「自信を持ってすすめよう！～小学校英語活動～」 「はじめよう ケース会議」を各学校にDVD配付	・かながわの特別支援教育推進プロジェクト会議『後期中等教育段階における 様々な支援の在り方（報告）』 ・スクールソーシャルワーカー派遣事業開始
平成22 (2010)	・不登校の未然防止をテーマとした公開研修講座実施	・県立高校授業料無償制実施
平成23 (2011)	・かながわティーチャーズカレッジ チャレンジコース（小学校対象）設置 ・不登校ほっとライン（電話相談）、土曜不登校相談（来所相談）開設 ・神奈川県教育史（戦後編）編集着手	・かながわ元気な学校ネットワーク推進会議設置 ・かながわブランドデザイン策定
平成24 (2012)	・新しいファーストキャリアステージ研修実施 ・就労支援に向けたキャリアアセスメントの研究及び試行	・「いのちの授業」実施
平成25 (2013)	・1年経験者研修講座実施、同研修講座「学校訪問サポート」設置 ・キャリアアップステージ研修における実践研究導入	・かながわの教育を考える調査会最終まとめ ・かながわ「いのちの授業」大賞開始
平成26 (2014)	・創立50周年事業実施（記念式典・記念誌等） ・かながわティーチャーズカレッジ チャレンジコース（特別支援学校）設置	・県立高校改革基本計画策定 ・県立高校授業料無償制廃止に伴い就学支援金制度の導入
平成27 (2015)	・高校生のための教職セミナー実施 ・インクルーシブ教育ステップアップ研修講座実施 ・全年次の基本研修で講義「インクルーシブ教育の推進」実施 ・県立学校臨時的任用職員研修講座実施	・県立高校改革実施計画（全体）及び（1期）策定 ・かながわ教育ビジョン一部改定 ・教職員人材確保・育成基本計画改定（教職員人材確保・育成計画に改称） ・神奈川県としてめざす小中一貫教育校の在り方最終報告
平成28 (2016)	・民間企業の経営戦略から学ぶトップマネジメント研修講座、 ファシリテーター養成のための研修講座実施	・かながわ教育月間設定
平成29 (2017)	・10年経験者研修講座を中堅教諭等資質向上研修講座に変更 ・かながわティーチャーズカレッジ チャレンジコース （中学校英語、高校英語）設置	・文部科学省 中学校夜間学級の設置促進等推進事業（調査研究）受託 ・神奈川県をめざすべき教職員像の実現に向けて～校長及び教員の資質向上に 関する指標～ 策定 ・教員研修計画「神奈川県をめざすべき教職員像の実現に向けて～校長及び 教員の資質向上に関する指標～」を踏まえて 策定
平成30 (2018)	・体育センターとのコラボ企画、ラグビーW杯2019、東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会に係る展示を制作	・県立高校改革実施計画（Ⅱ期）策定 ・神奈川県の特設支援教育のあり方に関する検討会 中間まとめ
平成31/ 令和元 (2019)	・SDGsの理解を深める研修講座～企業の取組から学ぶ～実施	・かながわ教育ビジョン一部改定 ・神奈川の教員の働き方改革に関する指針策定 ・県立高校・中等教育学校にコミュニティ・スクール導入 ・神奈川県の特設支援教育のあり方に関する検討会 最終まとめ(報告)
令和2 (2020)	・体育指導センター指導研究課設置	・かながわ学校管理職育成指針策定 ・JICA横浜との連携覚書締結
令和3 (2021)	・（新）総合教育センター棟供用開始、新組織スタート ・英語中核教員育成研修講座実施（旧国際言語文化アカデミアから継承） ・ベーパーティーチャー研修講座（教員免許状保持者研修）実施 ・不登校の高校生等対象の教育支援センター「K-room」設置 ・神奈川県教育史 1945～1972 資料編（上）刊行	・かながわ人権施策推進指針改定（第2次） ・かながわ特別支援教育推進指針策定 ・独立行政法人国立特別支援教育総合研究所との連携・協力協定締結
令和4 (2022)	・かながわティーチャーズデイ設置 ・新規採用教員研修講座（幼稚園）実施 ・かながわティーチャーズカレッジ チャレンジコース（中学校国語、高校国語）設置 ・中学生のための教職セミナー設置 ・神奈川県教育史 1945～1972 資料編（下）刊行	・県立高校改革実施計画（Ⅲ期）策定 ・高等学校等で1人1台導入 ・相模原市立大野南中学校分校開校（中学校夜間学級） ・神奈川県をめざすべき教職員像の実現に向けて～校長及び教員の資質向上に 関する指標～ 改定
令和5 (2023)	・研修体系見直しに向けた検討	・かながわ子どもサポートドック スタート ・教員研修計画「神奈川県をめざすべき教職員像の実現に向けて ～校長及び教員の資質向上に関する指標～」を踏まえて 改定 ・県立特別支援学校23校の校名が「支援学校」へ変更
令和6 (2024)	・新しい研修体系スタート ・かながわティーチャーズカレッジ チャレンジコース（中学校美術、中学校技術、 中学校家庭）設置 ・創立60周年（県立教育センター条例により昭和39年10月16日に設置）	・神奈川の教員の働き方改革に関する指針（素案）提示

【参考文献】『要覧』（総合教育センター、2002～2024）、『教育年報』（2002～2018、神奈川県教育委員会）、  
『学校教育の戦後70年史』（2016、一般財団法人日本児童教育振興財団）、神奈川県立総合教育センター広報誌『センターだより』（2005～2024）等

※神奈川県立総合教育センターに関わることからを中心に記載しています。

国の教育施策・答申等	社会・スポーツ
<ul style="list-style-type: none"> <li>・完全学校週5日制実施</li> <li>・小中学校新学習指導要領（平成10年改訂）実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サッカーワールドカップ 日韓大会</li> <li>・第26回全国高等学校総合文化祭神奈川大会開催</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校学習指導要領（平成11年改訂）実施（学年進行）</li> <li>・「小学校、中学校、高等学校等の学習指導要領の一部改正について」（通知）（「基準性」・「はじめて規定」の見直し）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報保護法成立</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の学習到達度調査（PISA2003）結果公表（いわゆるPISAショック）</li> <li>・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により学校運営協議会制度導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アテネ夏季オリンピック・パラリンピック</li> <li>・新潟県中越地震</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養教諭制度開始</li> <li>・「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の人口が初めて減少に転ずる</li> <li>・トリノ冬季オリンピック・パラリンピック</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中教審（答申）「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（教職大学院制度、教員免許更新制）</li> <li>・教育基本法改正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冥王星、太陽系惑星から降格</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年の学校教育法一部改正により、「盲・聾・養護学校」を「特別支援学校」に変更</li> <li>・全国学力・学習状況調査実施（43年ぶりに実施）</li> <li>・学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育職員免許法及び教育公務員特例法の改正（学校の組織運営体制、教育委員会の責任体制、教員免許更新制）</li> <li>・「学校評価ガイドライン〔改訂〕」（高等学校を対象に追加）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟県中越沖地震</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校・特別支援学校学習指導要領改訂告示</li> <li>※幼稚園教育要領、小学校・中学校学習指導要領改訂告示は平成19年度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北京夏季オリンピック・パラリンピック</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年の改正教育職員免許法の成立により、教員免許更新制導入</li> <li>・特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議・高等学校ワーキング・グループが『高等学校における特別支援教育の推進について（報告）』を取りまとめる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・裁判員制度がスタート</li> <li>・バンクーバー冬季オリンピック・パラリンピック</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学校評価ガイドライン〔改訂〕」（第三者評価の在り方に関する記述を充実）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小惑星探査機はやぶさ、小惑星イトカワから帰還</li> <li>・東日本大震災</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校学習指導要領（平成20年改訂）実施</li> <li>・公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正等について（通知）（学級編制の標準引下げ 小学校1学年35人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サッカー女子W杯「なでしこジャパン」初優勝</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校学習指導要領（平成20年改訂）実施</li> <li>・中教審（答申）「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロンドン夏季オリンピック・パラリンピック</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校学習指導要領（平成21年改訂）実施（年次進行）</li> <li>・「いじめ防止対策推進法」施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソチ冬季オリンピック・パラリンピック</li> <li>・障害者の権利に関する条約の批准</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について（通知）（教育委員会制度の改革、新「教育長」）</li> <li>・中教審（答申）「道徳に係る教育課程の改善等について」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国高等学校総合体育大会夏季大会（南関東ブロック：東京・千葉・神奈川・山梨）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中教審（答申）「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」</li> <li>・第5期科学技術基本計画でSociety 5.0提唱</li> <li>・小中一貫教育制度の導入に係る学校教育法等の一部を改正する法律について（通知）（義務教育学校制度の創設）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙権年齢を満18歳以上に引下げ</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」公布</li> <li>・幼稚園教育要領、小学校・中学校学習指導要領改訂告示</li> <li>・教育公務員特例法の一部改正（校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針策定）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リオデジャネイロ夏季オリンピック・パラリンピック</li> <li>・熊本地震</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校幼稚園部教育要領、小学部・中学部学習指導要領改訂告示</li> <li>・高等学校学習指導要領改訂告示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平昌冬季オリンピック・パラリンピック</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校高等部学習指導要領改訂告示</li> <li>・第3期教育振興基本計画策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県熊谷市で国内観測史上最高気温41.1℃を記録</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学校教育の情報化の推進に関する法律」公布（「GIGAスクール構想」スタート）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の世界的流行</li> <li>・小中高特等における全国一斉臨時休業の実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校学習指導要領（平成29年改訂）実施</li> <li>・中教審（答申）「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症 政府緊急事態宣言、分散登校の実施</li> <li>・東京夏季オリンピック・パラリンピック延期</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校学習指導要領（平成29年改訂）実施</li> <li>・学級編制の標準引下げ 40人→35人（小学校第2学年から段階的に実施）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京夏季オリンピック・パラリンピック</li> <li>・北京冬季オリンピック・パラリンピック</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員免許更新制廃止</li> <li>・高等学校学習指導要領（平成30年改訂）実施（年次進行）</li> <li>・中教審（答申）「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～『新たな教師の学びの姿』の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～」</li> <li>・教育公務員特例法の一部改正（校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針改定）</li> <li>・生徒指導提要改訂（12年ぶりの改訂）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ねりんピックかながわ2022</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4期教育振興基本計画策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行</li> <li>・能登半島地震</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「全国教員研修プラットフォーム（Plant）」スタート</li> <li>・中教審（答申）「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パリ夏季オリンピック・パラリンピック</li> </ul>

# I 研修の変遷 ～時代とともに移り変わり、60周年の節目に大きく生まれ変わった「基本研修」～

## 1 基本研修の制度化とセンター業務への移管(平成11～19年度)

[国の施策] 昭和63年度、教育公務員特例法等の改正により初任者研修を制度化  
 [県の施策] 初任者研修を、平成元年度小学校から順次実施、平成4年度から全校種実施

- 平成11年度、基本研修を教育庁指導部から移管、教育センターの事業に(初任・6年次・15年次研修)
- 平成14年4月、総合教育センター設立(教育センターと第二教育センターを統合)
- 同年度、教育公務員特例法等の改正により10年経験者研修の制度化
- 平成15年度、教育改革の進展や10年経験者研修の制度化を受け、センターの研修事業をライフステージに即した基本研修を軸として体系化(初任者・5年経験者・10年経験者・15年経験者)

基本研修の枠組み

平成11～14年度	初任者	6年次	15年次		
平成15～19年度	初任者	5年経験者	10年経験者	15年経験者	



総合教育センター創立50周年記念誌 (平成26年)

## 2 「かながわ教育ビジョン」と「教職員人材確保・育成基本計画」を踏まえて(平成20～24年度)

[国の施策] 平成18年、教育基本法改正、平成19年、学校教育法改正  
 [県の施策] 平成19年8月「かながわ教育ビジョン」、10月「教職員人材確保・育成基本計画」策定

- 平成20年度、基本研修について、「授業力向上」「課題解決力向上」「人格的資質向上」の3つの分野を重点に、初任から10年目までを「ファーストキャリアステージ」、11年目以降を「キャリアアップステージ」とする研修ステージを設定。2年経験者・25年経験者研修講座を新設
- 平成24年度、採用から3年間を「育成期間」と位置づけ、初任者研修を精選・充実
- 平成25年度から1年経験者研修講座の新設を決定

基本研修の枠組み

平成20～24年度	初任者	2年経験者	5年経験者	10年経験者	15年経験者	25年経験者
-----------	-----	-------	-------	--------	--------	--------



かながわ教育ビジョン (平成19年策定、令和元年一部改定)

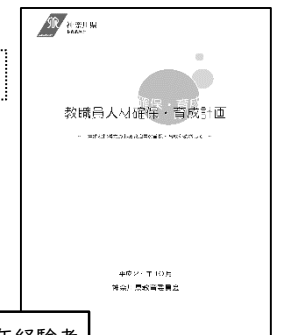
## 3 若手教員人材育成の強化と「実践研究」の取組(平成25～令和5年度)

[県の施策] 平成27年、「かながわ教育ビジョン」一部改定。「教職員人材確保・育成基本計画」を改定・改称

- 平成25年度、キャリアアップステージ研修で「実践研究」を導入
- 平成27年度、県立学校の初任者・2年経験者研修における「他校視察訪問」、初任者研修における「地区研修」を新設。講義「インクルーシブ教育の推進」を実施
- 平成29年度、中堅教諭＝ミドルリーダーの育成、教職員の働き方改革推進のため、10年経験者研修講座を中堅教諭等資質向上研修講座に改定

基本研修の枠組み

平成25～令和5年度	初任者	1年経験者	2年経験者	5年経験者	10年経験者 中堅教諭等	15年経験者	25年経験者
------------	-----	-------	-------	-------	-----------------	--------	--------



教職員人材確保・育成計画 (平成27年改定)

## 4 新しい研修体系 ～新たな教師の「学び」に向けて～(令和6年度～)

[国の施策] 令和4年「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～新たな教師の学びの姿の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～(答申)  
 同年「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」公布

- 教師自らが主体的に探究的な学びをデザインする研修へ
  - ・「主体的に学ぶ研修」～多様な研修※から主体的に選択し毎年度受講
  - ※総合教育センター、教育事務所、市町村教育委員会主催の研修やPlant(全国教員研修プラットフォーム)から受講できる研修、各種研究会や各自で行う学習会等
  - ・経験年数に応じて受講する基本研修を再編成

基本研修の枠組み

令和6年度～	初任者	1年経験者	4年経験者	中堅教諭等	20年経験者
--------	-----	-------	-------	-------	--------



新たな教師の「学び」に向けて (令和6年)

## II 調査研究の変遷 ～多様な教育課題に係る実践的な調査研究の蓄積～

### ◆県立教育センター・県立第二教育センター時代の調査研究事業

#### <県立教育センター> 昭和39年10月～

- 調査研究部調査科と研究科で研究事業開始
  - ・『神奈川県教育史(戦前編)資料編・通史編』全6巻刊行(昭和45～54年度)
  - ・「児童・生徒の発達と学習との関係に関する研究」
  - ・学校経営に関する調査研究
  - ・後期中等教育の諸課題に関する調査研究
  - ・教科の研究成果を『研究集録』として発表
  - ・生徒指導や教育相談等の教育課題に関する研究 等

#### <県立第二教育センター> 昭和57年4月～

- 研修・研究室で研究事業開始
  - ・障害児の進路問題の研究
  - ・障害児教育における教材・教具の開発研究
  - ・「共に学び、共に育つ」教育を推進するための研究
  - ・情報化社会に対応した教育機器活用研究
  - ・指導法の研究等
- 各研究委員会の設置(平成5年度～)
  - ・「教育上配慮を必要とする子どもたちの教育の在り方研究委員会」～インクルージョンをめざした教育の在り方研究～(平成7年度) 等

### ◆県立総合教育センター設立(統合)以降の調査研究事業～

#### 1 教育課題の解決に向けた実践的・先導的研究の総合的推進〔平成14年度～19年度〕

- (1)魅力ある学校づくりに関する調査研究の推進
- (2)確かな学力を育む授業づくりに関する調査研究の推進
- (3)一人ひとりのニーズに応じた教育に関する調査研究の推進
- (4)今日の教育課題に関する調査研究の推進
- (5)自主的・主体的な研究の促進
- (6)調査研究成果の普及

##### ○研究事業名

- ①授業づくり研究事業
- ②支援教育研究事業
- ③学校づくり研究事業
- ④教育史研究事業
- ⑤今日的な課題研究事業
- ⑥自主的・主体的研究活動支援事業
- ⑦調査研究成果普及事業

##### ○具体の研究と刊行物の例

カリキュラム・マネジメントに関する研究(平成14～17年度)の成果を踏まえ、『高等学校のためのカリキュラム・マネジメントによる学校改善ガイドブック』(平成19年3月)を刊行



#### 2 学校現場で生きる実践的な調査研究〔平成20年度～22年度〕

- (1)学校を支援する研究の実施
- (2)学校を支援する調査の実施
- (3)学校を支援する研究成果の普及の実施
- (4)教育史編纂事業

##### ○研究事業名

- ①児童・生徒の学力向上、学校での教育指導充実に向けた研究事業
- ②校内研究活動への総合的な支援事業
- ③支援教育の総合的な推進に向けた研究事業
- ④小・中・高等学校学習状況調査事業
- ⑤生徒による授業評価集計分析事業
- ⑥研究成果普及事業

##### ○具体の研究と刊行物の例

「インクルージョンの展開を推進する教育資源の開発～校内支援資源を整備・開発するための実践研究～」(平成21年)の成果を踏まえ、『「つくる」「ささえる」「つなぐ」学校が元気になる支援教育』(平成23年3月)を刊行



#### 3 学校を支援する調査研究の実施〔平成23年度～令和2年度〕

- (1)シンクタンク機能を発揮した調査研究の実施
- (2)神奈川の魅力に基づく教育の推進に向けた調査研究

##### ○研究事業名

- ①授業改善や児童・生徒理解に資する調査研究
- ②多様な教育課題解決に向けた調査研究
- ③教育施策の形成や提言、検証等に関する調査研究
- ④神奈川の教育に関する調査・分析
- ⑤神奈川県教育史(戦後編)の編纂

##### ○具体の研究と刊行物の例

平成24年度より総合教育センター重点目標として「プロジェクトによる事業の推進」を掲げ、A「人材育成」、B「授業改善」、C「生徒指導」の3プロジェクトを設定。部課を横断して研究を实践。Aの成果を踏まえ、『教職員のパートナーシップ～働きがいのある職場の創造～』(平成26年3月)を刊行



#### 4 今日の教育課題に対応した調査研究〔令和3年度～〕

- (1)シンクタンク機能を発揮した調査研究の実施

##### ○研究事業名

- ①調査研究とその普及
- ②神奈川県の教育に関する調査分析
- ③神奈川県教育史(戦後編)の編纂

##### ○具体の研究と刊行物の例

- ・神奈川県高等学校教育課程研究会における研究及び『高等学校教育課程研究会 研究報告』の作成
- ・所内調査研究チーム等による調査研究の実施
- ・「不登校の高校生の社会的自立を促す取組の研究～K-roomの活動を通して～」(令和3～5年度)の成果を踏まえ、リーフレット『K-room』(令和6年6月)を刊行



### III 教育相談の変遷 ～学校の抱える課題解決に向けた学校支援の取組～

#### 1 児童・生徒の課題解決に向けた学校支援・・・教育相談の意外なルーツと窓口の拡大

今日の教育相談の始まりは、昭和56年教育センターの「海外帰国児童生徒教育相談事業」であった。昭和58年には教育情報相談室を新設し、内容も「生徒・父母教育相談」「教職員教育相談」へと拡大、現在の相談体制に近い形態となった。

一方で、昭和57年に第二教育センターが開設し「心身障害児教育に係る教育相談事業」が始まった。やがて平成14年の総合教育センター設立に伴い、教育相談事業は亀井野庁舎を中心に、電話、来所、FAX、Eメール、要請巡回等で展開。

喫緊の教育課題を背景とする相談ニーズに応じ、その後次のように相談窓口を拡大していった。

- 平成19年 「いじめ110番」の24時間体制開始
- 平成23年 「不登校ほっとライン」、「土曜不登校相談」開始
- 平成28年 「24時間子どもSOSダイヤル」開始
- 令和3年 「県立学校におけるセクシュアル・ハラスメントに関する相談窓口」、「体罰に関する相談窓口」新設、LINEを活用した生徒相談-「SNSいじめ相談@かながわ」が教育局より移管不登校の高校生等対象の教育支援センター「K-room」開始

総合教育センター相談窓口のページ



旧第二教育センター／総合教育センター亀井野庁舎(教育相談センター)

#### 2 教育相談体制の確立に向けた人材育成と学校支援・・・支援教育の推進

昭和58年教育センターの教育情報相談室新設に伴い、「教育相談研修講座」(中・高対象)を開講、教育相談の人材育成がスタートし、昭和61年第二教育センターで「心身障害児教育相談研修会(教育相談担当教員等対象)」を開講。平成6年度に研究事業体系区分に、「共に学び共に育つ教育推進研究」を掲げ、平成7年「インクルージョンをめざした教育の在り方研究」を開始し、「スクールサイコロジスト養成講座」(盲・ろう・養学対象)と「教育カウンセラー養成講座」(小・中・高対象)を開講。平成8年「教育相談活動支援事業(養護学校の地域障害児教育支援センター機能への支援)」を開始。

その後、支援教育の推進に向けて、学校の教育相談体制充実に係る研修等は、次のように発展していった。

- 平成13年 「教育相談コーディネーター養成講座(小・中・高対象)」開講
- 平成14年 「地域教育相談ネットワーク事業(教育相談機関連絡会議等開催)」開始
- 平成16年 「教育相談コーディネーター養成講座」受講定員増(前年度比約3倍)
- 平成23年 事業体系に「教育相談コーディネーターを中心とした学校の相談体制への支援」を位置づけ専門的サポートとして「地域センター担当者養成研修講座(特対象)」新設
- 令和4年 「教育相談コーディネータースキルアップ研修講座(特対象)」新設



旧亀井野庁舎に掲げられていた、神奈川県知事・長洲一之氏の「書」(昭和57年)

#### 3 特別支援教育・インクルーシブ教育推進に向けた学校支援(アセスメント支援)

昭和61年養護学校高等部生徒の第一次職能評価を担う機関として第二教センターが位置づけられ、平成5年に生徒の職業能力等を評価する「職能評価事業」を、学校からの申込みによる教育相談の形で開始。

さらに、平成18年学校や保護者の要請に応じ、専門職が協働によりアセスメントする「個別の支援計画等策定支援事業」となり、その後高等学校生徒の受検が増加する状況に応じ、次のように発展していった。

- 平成23年 特別支援学校等個別教育計画支援事業に変更(注:「等」は、対象に高等学校を含むという意味)
- 平成25年 就労を目指す生徒の職務遂行能力等を評価する「キャリアアセスメント」の開発・実施
- 平成29年 インクルーシブ教育実践推進校(県立高等学校3校)を含め、高等学校生徒の積極的受入れ
- 令和3年 事業体系に「インクルーシブ教育の推進に向けた学校支援」として位置づけ



アセスメントハンドブック(平成19年)



#### 4 学校組織の課題解決に向けた学校支援(授業改善・学校研究支援、学校経営支援)

教員の児童・生徒指導上の課題解決に向けた支援として、昭和58年、「教育相談事業」の中に「教職員教育相談」を位置づけ、学級経営、学習指導等の援助・助言を開始。また、管理職に対する学校経営支援として、昭和63年「教職員教育相談事業」に「学校運営」の項目を追加。これらの取組は、次のように事業に発展していった。

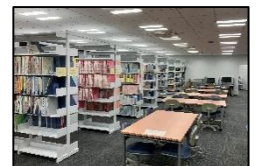
##### 〔授業改善・学校研究支援〕

- 平成13年 カリキュラムセンター設置に伴い「カリキュラム・コンサルタント事業」を開始。来所、電話等によるコンサルタント及び所員派遣等を実施
- 平成23年 「カリキュラム・コンサルタント事業」を「各学校の授業改善やカリキュラム開発等への支援」と位置づけ

##### 〔学校経営支援〕

- 平成16年 「学校管理職経営支援事業」新設
- 平成20年 「学校経営支援チーム」を設置、課題を抱える管理職への相談・支援等の実施
- 平成22年 「学校経営支援事業」に「不祥事防止研修への支援」を追加
- 令和3年 新庁舎移転を機に、「全校種・全教科の教育力をいかにした学校支援」を事業体系に掲げ、「カリキュラム・コンサルタント事業」「学校訪問相談」等を位置づけ、また「学校経営支援事業」に「学校経営サポート」及び「不祥事防止研修会への講師派遣」を位置づけ

総合教育センター学校支援室のページ



学校支援室(新庁舎)

## 1 教職人材の確保・育成

教員採用試験の倍率低下が続く中、多様で優秀な教職人材確保と育成は喫緊の課題である。総合教育センターは重層的に、次のような取組を展開している。

- (1) かながわティーチャーズカレッジ(平成20年度～)  
教員志望者が、現職教員や指導主事等による講座の受講や学校現場での体験を通して、教職に求められる使命感と責任感を持ち、実践力の向上を図り、神奈川県教育についての理解を深めることを目的として実施し、オープンコースとチャレンジコースを設置
- (2) フレッシュティーチャーズキャンプ(平成20年度～)  
新規採用予定者が、教育公務員としての自覚・意欲を高め、必要な知識・技能を習得した上で、教員生活をスタートできるようにするための集合研修及び赴任予定校研修を実施
- (3) 高校生のための教職セミナー(平成27年度～)  
教職に興味・関心のある高校生に対し、キャリア教育の一環として、教職への理解を深め、その資質や意欲の向上を図り、将来の神奈川の教員、次世代を担う優秀な人材を育成する目的で実施
- (4) 中学生のための教職セミナー(令和4年度～)  
キャリア教育の一環として、中学生を対象に教職に関する講義及び演習等を実施することで、教職に対する理解を深める目的で実施
- (5) ペーパーティーチャー研修講座(令和3年度～)  
教員免許を取得したが、教職に就かなかった方や、教育現場から長く離れている教員経験者などを対象として実施
- (6) 県立学校臨時的任用職員(任期付職員)研修講座(平成28年度～)  
臨時的任用職員が、生徒指導や学習指導等の基礎・基本に係る実践的指導力を身に付け、県立学校職員としての自覚と責任感を高める目的で実施



「かながわティーチャーズカレッジ」



「高校生のための教職セミナー」

## 2 「支援教育」の理念を踏まえたインクルーシブ教育の推進

「共生社会づくりに関わる人づくり」を推進するため、基本研修等において教員のステージに応じた研修を実施するほか、リーフレットの作成による啓発、インクルーシブ教育の実践支援事業を展開している。

- (1) 「インクルーシブな学校づくり」Ver.1.1～3.0の作成(平成27年度～令和元年度)  
インクルーシブな学校づくりのための、有効な手立てや考え方の入り口を示したリーフレット。Ver.2.1と3.0では、各学校の実践事例を紹介
- (2) 「支援教育リーフレット」Vol.1～3の作成(令和3年度～令和4年度)  
全ての教員の支援教育の専門性向上を目指して発行。このリーフレットを活用して研修を展開する際の流れの例を示した「付属ワークシート」とその「解説編」を作成



「支援教育リーフレットVol.2 発達障害の理解を深める」



「共に学び共に育つ体育授業の実現に向けた調査研究」



「インクルーシブな学校づくり ver.3.0」

- (3) 共に学び共に育つ体育授業の実現に向けた調査研究 一県立高等学校2校の実践を通して3年継続研究の2年次に作成。令和5年度スポーツ庁委託事業「令和の日本型学校体育構築支援事業」を受託し、共生社会をめざすインクルーシブ教育に係る授業実践等を調査研究
- (4) 共生社会実感パッケージ(令和4年度開始)  
総合教育センターが所有する教材・教具や支援機器等の貸出し、実践事例の提供や情報収集・整理・発信等を通じて、インクルーシブ教育に係る授業実践等を支援



「共生社会実感パッケージ」

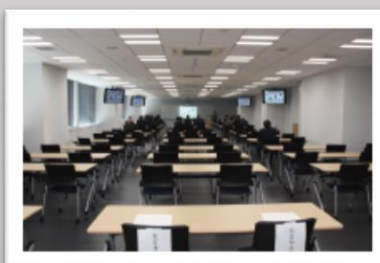
# ミライを育てる



左から旧善行庁舎西棟西3C研修室、同棟中講堂、旧亀井野庁舎大研修室での研修受講の様子



左から旧善行庁舎のカリキュラム開発センター、教育図書室、大講堂での研究発表大会の様子



左から（新）総合教育センター棟の講堂、301研修室、高校生版教育支援センター「K-room」



令和3年4月オープンの総合教育センター



令和2年4月オープンの体育指導センターの執務室があるスポーツセンター

神奈川県立総合教育センターだより 創立60周年記念特別号

■発行 神奈川県立総合教育センター

■問合せ 広報情報課 (0466)81-1679 [直通]

■令和7年2月発行